

株式会社日本アクア

AQUA REPORT

地球や人にやさしいエコで快適な住空間を実現します。

2014年
12月期中間



株主のみなさまへ

代表取締役社長 中村 文隆

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに2014年12月期第2四半期累計期間(2014年1月1日～2014年6月30日)の事業概況についてご報告申しあげます。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待されております。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。当住宅関連業界におきましては、住宅建設が消費税増税の反動から減少しております。

このような状況のもと、当社は主力商品である断熱材「アクアフォーム」の施工販売において、将来の需要動向を捉えて積極的に営業エリアの拡大を行い、当第2四半期会計期間末において前事業年度末より営業拠点数を4か所増設して44か所、受注に対応する施工能力の強化のため施工人員数を増強したことにより、従業員数も33名増加して448名となりました。また、前事業年度より注力している建築物への受注活動を積極的に推し進め、事業の拡大を図ってまいりました。

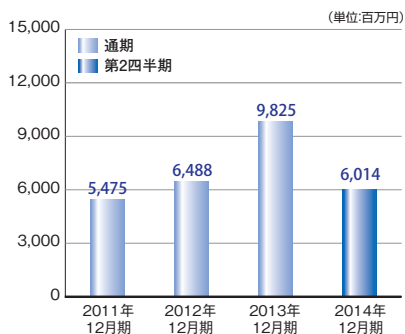
これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、6,014百万円となりました。営業利益につきましては、人員や設備の増加に伴う売上原価および販管費の増加がありましたものの、第2四半期累計期間においては、戸建分野の堅調な増収および建築物分野の施工増加による売上総利益の増加や経費抑制に努めたことにより、516百万円となりました。経常利益につきましては、511百万円となり、四半期純利益につきましては、289百万円となり、大幅な増収・増益となりました。

株主のみなさまには、より一層のご支援を賜りますよう、お願い申しあげます。

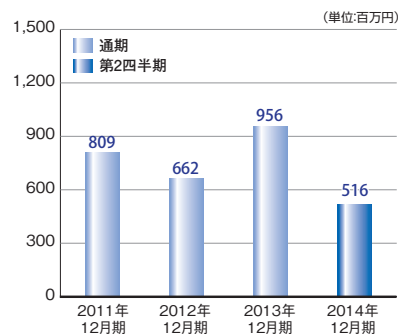
(単位:百万円)

決算期	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期	2014年12月期 第2四半期累計期間
売上高	5,475	6,488	9,825	6,014
営業利益	809	662	956	516
経常利益	807	662	925	511
当期(四半期)純利益	457	364	512	289
1株当たり当期(四半期)純利益	114.47円	91.24円	103.05円	41.91円

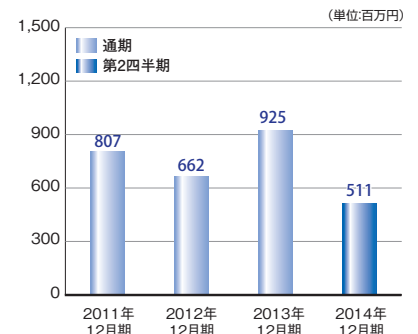
◆売上高



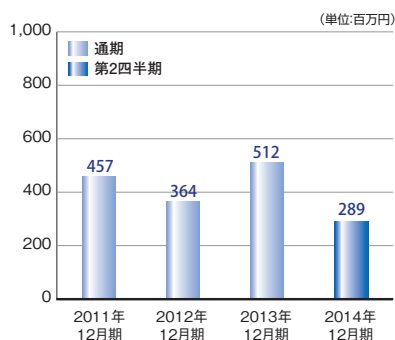
◆営業利益



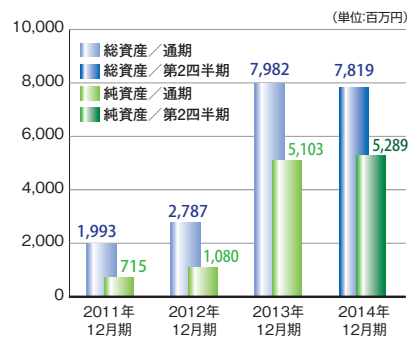
◆経常利益



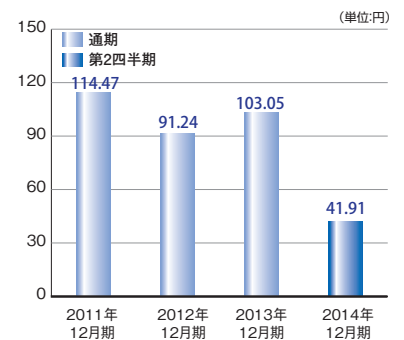
◆当期(四半期)純利益



◆総資産／純資産



◆1株当たり当期(四半期)純利益



▶ 2014年12月期の業績予想および株主還元について

当第2四半期における当社事業は、主に戸建分野において予想以上の受注・売上がありましたことなどから、予想よりも大幅な増収・増益となりました。

また、わが国経済は個人消費においても、消費税増税後の落ち込みから雇用の改善が下支えとなっており、もちなおしの兆しが出てきています。そうしたなかで、当社断熱材の品質の優位性や施工体制の充実により、今後も安定した受注を見込んでおります。

以上のことから、2014年12月期は、売上高13,025百万円(前年同期比32.6%増)、営業利益1,341百万円(同40.2%増)、経常利益1,333百万円(同44.1%増)、当期純利益817百万円(同59.7%増)を予想しております。

	2014年12月期予想
売上高	13,025百万円
営業利益	1,341百万円
経常利益	1,333百万円
当期純利益	817百万円
1株当たり当期純利益	118.42円

財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科目	当第2四半期末 2014年6月30日現在
[資産の部]	
流動資産	6,923,386
固定資産	896,394
有形固定資産	789,085
無形固定資産	10,046
投資その他の資産	97,263
資産合計	7,819,780
[負債の部]	
流動負債	2,495,532
固定負債	34,753
負債合計	2,530,286
[純資産の部]	
株主資本	5,289,449
評価・換算差額等	45
純資産合計	5,289,494
負債純資産合計	7,819,780

損益計算書

(単位:千円)

科目	当第2四半期累計期間 自2014年1月1日 至2014年6月30日
売上高	6,014,770
売上原価	4,568,825
売上総利益	1,445,945
販売費及び一般管理費	929,681
営業利益	516,263
営業外収益	3,645
営業外費用	8,591
経常利益	511,318
特別利益	4,115
特別損失	2,520
税引前四半期純利益	512,913
法人税、住民税及び事業税	212,297
法人税等調整額	11,206
四半期純利益	289,408

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当第2四半期累計期間 自2014年1月1日 至2014年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△230,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△722,921
現金及び現金同等物の期首残高	4,481,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,759,001

Point

当第2四半期会計期間末における流動資産は6,923百万円となり、前事業年度末に比べ507百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、固定資産の取得により現金及び預金が722百万円減少し、一方で売上債権が83百万円、たな卸資産が97百万円増加したことなどによるものであります。

Point

営業利益につきましては、人員や設備の増加に伴う売上原価および販管費の増加がありましたものの、当第2四半期累計期間においては、戸建分野の堅調な増収および建築物分野の施工増加による売上総利益の増加や経費抑制に努めたことにより、516百万円となりました。

Point

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は230百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益512百万円に加え、減価償却費93百万円による資金の増加の一方、売上債権の増加83百万円、棚卸資産の増加97百万円、仕入債務の減少205百万円、法人税等の支払306百万円による資金の減少等によるものであります。

アクアフォームとは？ その4つの特長

水で発泡、フロンガス不使用の地球にやさしい高性能断熱材です

アクアフォームは硬質ウレタンフォームの特性を生かし水を使って発泡させます。これによってガスが抜けて性能が下がってしまう事がなくなりました。イソシアネートと水を含むポリオールを混合することで発生する炭酸ガスを発泡剤として利用することで、オゾン層破壊や地球温暖化の原因となるフロンを全く使用しない、地球にやさしいウレタンフォーム素材として開発されました。



①高い断熱効果で環境配慮

環境に悪影響を与えるフロンガスを使わずホルムアルデヒドも発生させない、住む人にも施工する人にも優しい断熱材です。

②換気システムを効率化

効率的な換気を行うための空気の通り道を確保し、漏気の原因となる隙間をふさぎ、優れた空気環境を長期間に亘って維持します。

③静かな住空間・吸音性能

硬質ウレタンフォームによる隙間のない施工で高い気密性を実現。細かな気泡構造は吸音性にも優れています。

④安定した性能を長期維持

連続気泡構造によりガス抜けによる収縮がなく、長期間に亘って安定した性能を発揮します。



現場で発揮するアクアフォームの利点

住まいづくりでトータルメリットを生む実力が高く評価されています



①作業性の良さで工期を短縮

施工に時間もかからず、手間もかかりません。一定の品質を確保するため、施工後に気密測定を行っています。

②構造材との自己接着で強度向上、結露を抑制

自己接着力により構造材の強度を向上させ、木材の経年変化にも対応しやすい透湿性の低い硬質ウレタンフォームをすき間なく充填するため、住まいの大敵とされる壁体内結露を抑制、長期に亘ってその効果を発揮します。

③細かい部分のすき間を解消

アクアフォームは住宅の隅から隅まで家全体をすっぽり覆ってしまう現場吹き付け発泡による断熱工事です。無数の細かい連続気泡で構成された硬質ウレタンフォームの特性を大いに発揮し、グラスウール10kの約1.5倍の断熱効果を保持しています。

販売戦略

●建築物の取り込み拡大

- ①大手ゼネコンとの関係強化
 - ・大手ゼネコン各社との施工契約・受注拡大
 - ・エリア別の対応から水平展開へ拡大
- ②自社施工の建築物施工への特化
 - ・ゼネコン等の顧客ニーズに細かく対応するため、自社施工部門を建築物の施工へ特化
 - ・コンプライアンス体制強化への対応
 - ・マイスター制度の充実による施工品質の向上
- ③見積もり依頼の増加→受注の急拡大



グラスウールからアクアフォームへの転換を促進

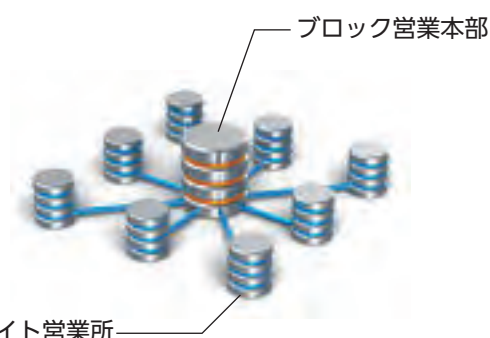
●戸建木造住宅施工の市場シェアの拡大

- ①認定施工店・協力事業者の拡大と関係を強化し、施工能力の拡大
- ②オプション採用から標準採用へ
- ③コスト削減により価格競争力を強化し、市場拡大へ

ネットワーク戦略

ハブ&スポーク型ネットワーク構築による情報と物流の効率化

- ハブ(基幹営業所)の整備・立ち上げ
全国8ヵ所で構築/中部、九州で着工
 - ①ブロック営業本部機能(情報分析・戦術決定)
 - ②物流拠点(デポ)
 - ③工務部隊の研修施設
- スポーク(サテライト営業所)の充実
 - ①営業活動の拠点(情報収集・販売促進・契約)
 - ②戦術実践(展示会等)
 - ③工務部隊の常駐施設
 全国44営業所体制へ



物流を効率化し、物流コストを軽減
為替変動に伴う原料価格高騰の影響も抑制

中期販売戦略 (商品戦略)

- 既存の当社のネットワークを通して、断熱施工にリンクした商品ラインアップの拡大を図ります。

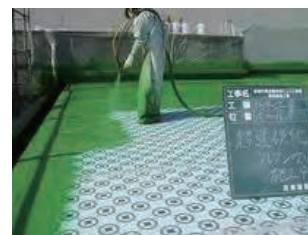
①接着剤事業



②防火コート事業



③防水事業



テクニカルセンターを開設いたしました

当社は、2014年3月に神奈川県横浜市のジャーマンインダストリーパーク内にテクニカルセンターを開設しました。

その目的は次のとおりです。

- ① アクアフォーム・新商品の品質管理
- ② 新商品の開発
- ③ JIS・省エネルギー技術への対応

その目的を達成するために、 -25°C の氷点下 $\sim 40^{\circ}\text{C}$ までの環境設定が可能な冷凍・冷蔵庫を設置し、各温度下での断熱材の変化をトレースすることができるようになりました。

テクニカルセンターでのテストを経て、各種断熱材を上市していく予定です。

今後求められるJIS、省エネルギー技術に対し、適宜対応してまいります。



リフォーム市場への展開

1.断熱リフォーム

事業コンセプト

●住宅政策『中古住宅・リフォーム市場の活性化』『新築住宅から中古住宅へ』

日本再興戦略の「中古住宅流通・リフォーム市場の規模を倍増」「中古住宅の省エネリフォームを倍増」といった政策に呼応し、アクアフォームの強みである施工性を生かした積極提案を行い、既存住宅の住環境改善に貢献いたします。

2.当社の取り組み

①社内専門の事業部(リフォーム事業部)による受注・施工体制の構築

- ・リフォーム事業部を立ち上げ、専門的な提案を行うとともに施工体制を構築。
- ・多種多様な現場状況に対応する提案を実施。

②断熱リフォーム用施工システムの開発

- ・小型化・軽量化した移動可能な発泡機械システムの開発(特許申請中)。
- ・狭小地、マンション等あらゆる現場に対応、持ち運びを可能。

③断熱リフォーム事業者の開拓

- ・小規模現場に対応可能な施工協力店を全国で募集。
- ・断熱専門メーカーとして、省エネ・性能向上リフォームの促進・提案。

会社概要 / 株式の状況 (2014年6月30日現在)

会社概要

商号 株式会社日本アクア
 英文社名 Nippon Aqua Co., Ltd.
 代表取締役 中村 文隆
 本社 〒108-0075
 東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル20F
 TEL : 03-5463-1117 FAX : 03-5463-1118
 設立年月日 2004年11月29日
 資本金 17億7,537万円
 事業内容 水の力で発泡する断熱材「アクアフォーム」の施工・販売、
 住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売
 従業員数 448人

役員

代表取締役 中村 文隆
 専務取締役 村上 友香
 常務取締役 江川 弘
 取締役 野田 建次
 取締役 中村 嘉孝
 取締役 大久保正一
 取締役 笹川 真也
 取締役 福山 秀雄
 取締役 黄 辛能
 監査役 新井 章弘
 監査役 中西 勇助
 監査役 高橋 義昭

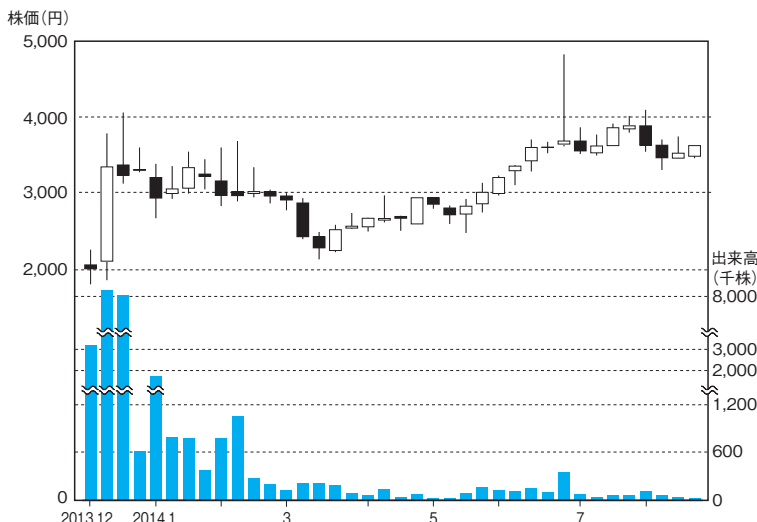
株式の状況

発行可能株式総数 16,000,000株
 発行済株式の総数 6,905,500株
 株主数 998名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社検査ホールディングス	3,500,000	50.7
ハンツマン・インベストメンツ(ネザーランド)ビーヴィ	1,000,000	14.5
中村 文隆	500,000	7.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	420,600	6.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	247,100	3.6
野村信託銀行株式会社(投信口)	147,600	2.1
ビーエヌワイエム エスエーエヌビー ビーエヌワイエム クライアント アカウント エムビーシーエス ジャパン	101,435	1.5
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	95,200	1.4
日本アクア従業員持株会	87,000	1.3
シーエムビーエル, エスエーリ, ミューチャル ファンド	80,100	1.2

株価の推移



株式Information

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
基準日	毎年12月31日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 TEL.0120-232-711(通話料無料)
公告方法	当会社の公告は、電子公告により行います。 http://www.n-aqua.jp/ 但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

各種お手続きのお取り扱いについて

1. 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社等でのお取り扱いとなります。
2. 特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行でのお取り扱いとなります。左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

株主・個人投資家の方々に対しての
当社の状況をわかりやすく伝えたコンテンツを
提供しております。

<http://www.n-aqua.jp/>

または、 で検索ください。



〒108-0075
東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル20F
TEL : 03-5463-1117

**UD
FONT** 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

